

經濟論叢

第八十四卷 第六號

故名譽教授神戸正雄博士遺影および筆蹟・原稿

統計学=社会科学的認識手段論の 問題点.....	大橋隆憲	1
資本主義の運動法則における 論理的なものゝ歴史的なもの(=)...	吉村達次	17
急速稅務減価償却をめぐる 所得稅會計の保守主義.....	高寺貞男	37
ヘンリ・ジョージについての一考察...	北沢康男	55
ソースタイン・ヴェブレンに関する 一研究.....	中山大	68
神戸正雄先生による 再保險特約方式の輸入.....	佐波宣平	85
記事		
神戸先生御逝去.....		91
追憶文.....		96

新村出	井藤半弥	本庄榮治郎	小島昌太郎
石川興二	蟠川虎三	大谷政敬	小山田小七
堀江保藏	島恭彦	松井清	

昭和三十四年十二月

京都大學經濟學會

ソースタイン・ヴェブレンに関する一研究

——その基本的観点について——

中山大

はしがき

従来、アメリカ制度学派の創始者といわれるソースタイン・ヴェブレン〔Thorstein Veblen 1857~1929〕に就ての研究は、ヴェブレンが何を対象にしたかという点よりもヴェブレンが如何なる方法で分析したかという彼独特の方法論に関する研究に重点が置かれて来た。勿論、かかる視角からの研究は意義ないわけではない。しかしヴェブレンの方法論は、今日、生命を有するものでないのみならず、制度学派としてのヴェブレンを考察する時、他の制度学派経済学者T・R・コモンズ、W・C・ミッチェル等との間に方法論的類似性を見出すことは困難である。制度学派に共通する方法論は存在しない。それ故にヴェブレンの方法論に関する一面的研究は、彼のアメリカ経済思想に於ける意義を見失う危険がある。

また他方、ヴェブレンの経済理論を研究対象とする場合に於

てもこれまで、彼の伝記的研究を通じてヴェブレンの性格的特異性との関連が注目されては来たが、アメリカ資本主義経済に関する歴史的認識の欠除のために、ヴェブレン経済学の研究が平板的なものに終始し、立体的把握を欠く恨みがあった。

従つて本稿の目的は、以上の様な過去の研究に就ての反省を通じて、アメリカ資本主義の発展を歴史的背景として把握し、ヴェブレンは何を対象とし、それを如何なる視点から問題としたかという事に就て考察する事である。

(1) Abram L. Harris, 'Types of Institutionalism,' *The Journal of Political Economy*, vol. 40, December 1932.

(2) Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and his America*, 1934. Wesley C. Mitchell, *What Veblen taught?* 1936.

等の研究に見られる。

—

最初に、ヴェブレン経済学の歴史的背景をなすアメリカ資本主義の発展に就て考察する。

独立戦争による連邦政府の樹立は、アメリカにおける近代市民社会成立のための第一の市民革命ではあったが、北部ニユー・イングランドにおける独立自営農民層分解を基底とした自立的な産業資本体制と南部における黒人奴隸制プランテーション制度という異質的な経済構造の政治的妥協として達成された以上、アメリカに於ける全国国家的な民主的統一を妨げ、自立的拡大をなす産業資本主義が全国的な規模にわたる再生産機構を確立することを阻害していた。

従つて、南北戦争における北部産業資本の勝利は、南部の前近代的経済構造を崩壊せしめ、北部産業資本による國家的政治的制覇を可能ならしめたが、南北戦争における北部の勝利は二つの歴史的意義を有する。

即ち第一は、産業資本主義の全國国家的経済機構の支配産業資本による近代國家の統一をもたらした事であり、第二は、北部産業資本による國家的政治的権力の掌握は、國家を私的企業の發展に奉仕させるような政策を相ついで施行する事を可能ならしめ、急速な産業資本の自己拡大産業資本主義の飛躍的發展を通じて、僅か二・三〇年の間に独占資本主義への移行が看取し得る程の異常な發展を可能にした事である。産業資本の政治的権力を通じての目覚ましいアメリカ資本主義の發展は、北

部産業資本の内包的發展であるとともに「西漸運動」でも知られる西部への外延的擴張でもあった。

それ故「自由地」たるフロンティアは一八九〇年代には地園上から姿を消すに至り、西部の様相も大きく變化した。ジェンパーソン・ジャクソン・デモクラシーの基盤をなしていた西部の広汎な独立自営農民層は、急激な資本主義の發展にもなつて急速に兩極分解し、独立自営農民層の歴史的役割は十九世紀末には最終的に終りをつげ、従米の牧歌的農民生活は姿を消すに至つた。こうして自営農民層の解体、フロンティアの消滅とともに、アメリカ経済は外延的擴張期を終り成熟期に達するのであるが、同時に、一八七三年の産業資本確立以後の最も本格的な過剰生産恐慌を契機としてアメリカ経済は、資本の集中、集積化傾向を示し、一八七九年以後第一期独占運動段階を迎える。ここにアメリカ経済は質的転換をこうむるのである。農村に於ては、工業部門の独占形成にもなるとなり農業生産物価格シエールの増大、独占資本の鐵道支配による不当な差別運賃政策、独占資本の投機的土地独占政策、金本位確立によるドル安定化を目指す金融資本の農民債務者の榨取を導いた通貨政策等は、自営農民に激しい圧迫を加えその分解を促すことになつたのである。こうした小農民層の苦悩を反映して、この時期には、農民を中心とする小生産者の独占に対する防衛運動が活発であつた。そのような反独占闘争は、グレンジャー運動・緑背紙幣運

動・アライアンス運動を経てポピュリスト運動においてその頂点に達した。特に、当時の鉄道会社の行動は目に余るものがあった。「鉄道会社は選び得るすべてのものに運賃を取った。全く公然と彼等は大有主や長距離輸送者に利益を与え、その反面、小農民や短距離輸送者からは無慈悲に擯取した。農民達は、鉄道が工業の中心地から運んできた建築資材、刈取機、その他の工業製品などを受取る時に前述の圧力を痛感した。そして再び、その圧力をば彼等が穀物の運賃を支払う時に痛感した。しかるに、農民達がますます鉄道に依存するようになるに従つて、農場と製粉場との間の距離は拡大していった。農民達は、委託売買人や投機業者が穀物を買ひ占めた時に、市場の取引過程に関する一切の管理を失つてしまった。事実、商人、大穀物倉庫所有主、製粉業者、鉄道会社の重役達は、農民や消費者大衆から最大限利潤を得たいという共通の願望と金融上の利害とがからみ合つたことにより、緊張な小数の「独占」グループを形成し行動を共にした。市場めあての個々の自由な独立生産者としての農民がもっとも深く憤慨したのは、この新しい独占的なグループ⁽⁸⁾に対してであった。それ故に、当時、独占反対闘争の中心勢力は農民であったが、独占対農民の対抗は鉄道会社対農民がその中心をなしていた。以上の如くアメリカの独占反対闘争がその主体をプチ・ブル的性格を有する小生産者たる農民に求め、その主要対象を鉄道会社、土地投機業者、銀行資本とした

事は、その後のアメリカ独占反対闘争の性格を規定するに至つた。即ち、資本主義的な資本対労働という生産関係に分解するに至つていない、いや、資本と労働への両極分解を阻止せんとしている小生産者による独占資本の分析は、その本質的、構造的把握を不可能ならしめた。それ故、独占対小生産者—鉄道会社対農民の視点から行われる独占反対闘争は、その目標が、「公正競争」(「Fair Competition」)の要求に見られる様に、一方で独占のもたらす巨大な生産性を積極的に評価し、その生産的成果を流通過程に於て規制しようという、また規制し得るといふ生産と分配の二分制をなした。かくして独占反対は、流通過程的視点から、その投機性、寄生性、腐敗性に向けられた。特に、後にヴェブレンに於て見る様に、アメリカに於ける独占の投機的、流通過程的解釈は注意しておかなくてはならない。

一方、工業部門に於ても、独占段階に入るにつれて、一方の極に於ける資本の集中、集積、他方の極に於ける労働条件の劣悪化は、ようやく資本対労働の階級的対立をもたらす程に貧富の懸隔—所有、生活様式、社会的地位に於ける—を顕在化した。ヴァンダービルト、グールド、ハリマン等の独占資本家の浪費的生活、道德的退縮はヴェブレンをして「誘示的浪費」(「Conspicuous Waste」)なる新語をもつて社会批判をなさしめるに⁽⁹⁾争つた。

ここで次にヴェブレン自身の生活環境に目を転じよう。

ヴェブレンは、一八五七年にワイスコンシン州の辺境農村でノルウェー移民の子として生まれたが、当時ノルウェー移民達は、伝統的な農耕による閉鎖的自給自足的生活を営んでいた。

「田園のノルウェー人達の簡素な耕作生活は数百年の伝統を厳守していた。それに対してアメリカの農業者は、容易に田舎から都会に移動し、主として生計の手段として農場よりもむしろ土地の投機的価値に関心を示していた。クラークス・ミルのような近郊都市には、工業よりもむしろ田園に於ける搾取に従事するアメリカ人が定住していた。田園のノルウェー人達は、その長年のノルウェーの都会の階級に対する敵意をこれらの都市の人々に向けた。」

彼等は、彼等自身の土壌に対する生産的努力とその生産成果との間に明白なる関係を見出す事が出来た。ところが、そのような生産的努力と生産物との間に存在する明白なる関係は、都市住居者の金銭的活動〔「Pecuniary activities」〕に於て見出す事は困難であった。だから彼等は、アメリカ人は単なる金融的政治的 boomer であるにすぎず、信頼するに余りにする、非良心的であると結論していた。以上の如くヴェブレンは農業を中心とする自給自足の社会のうちに成長したが、後に見る様にこのような生活環境と生活意識は、ヴェブレンの思考本質のうちに深く根付いているが故に注意しておかなくてはならない。

(3) 北部＝産業資本に奉仕する国家的政策として、次の様な

ものが取り上げられる。

(一) 戦争遂行の目的で創出された巨額な国家信用の造出政策
＝産業資本のための金融的基礎の拡大。

(二) 保護関税政策。

(三) 公有地処分問題、自作農創設法(ホムステッド法)(一八六二年制定)による西部開発を通じての国内市場開拓、及び種々の独占的な土地所有を容認する法律の制定による土地投機業者の保護。

(四) 国家資金による西部開発政策＝鉄道建設。

(五) 外国移民に対する誘致政策＝労働力補充、以上、鳥羽敏一郎著「近代経済史」二二三頁参照。

(4) 小原敬土著「アメリカ独占資本主義の形成」第一章参照。

(5) 南北戦争中、農民階級は、物価騰貴、及び随分多数の人々が徴兵されてしまったために起った人手不足に促されて、農場設備と土地に対する投資を増加し、戦争終了時には一層重い債務を背負うてゐた。Anna Rochester, *The Populist Movement in the United States*, 1943, 山岡亮一・東井正美共訳「アメリカ農民と第三政党」二三三頁参照。

(6) 前掲書、三頁参照。

(7) ヴェブレンが独占価格決定に就て、鉄道用語で「貨物が負担しうるところのものに課する」と表現している事は、当時の鉄道会社の横暴振りを如実に示している。T. Veblen,

The Theory of Business Enterprise, 1904. 稻森佳夫訳
「企業の理論」五一頁参照。

- (8) ロチェスター「アメリカ農民と第三政党」八〇九頁参照。
- (9) 劣悪化の原因として、(一)安全弁としてのフロンティアの消滅、(二)移民労働者の増大、(三)労働強化、の三つが数えられる。

(10) 当時の貧富の懸隔の著しき事に関しては、Frederick L. Allen, *The Big Change*, 1952. 佐藤・平松共訳「現代アメリカ社会史」第二〜三章参照。

(11) この節以上の論理は、主として島羽欽一郎著「近代経済史」第一編第四章、第二編に依っている。

(12) Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and his America*, 1934, p. 7.

(13) Joseph Dorfman, *ibid.*, p. 7.

II

ところでアメリカ経済の現実には以上の様な発展をたどってゐたが、アメリカ経済思想はどうであつたか。

十八世紀末から十九世紀初期にかけて、スミス、リカード、マルサス、マセット夫人、マカロック、セイ等の古典派経済学が輸入され、その後部分的に、マルサスの人口法則批判⁽¹⁴⁾、リカードの地代論批判⁽¹⁵⁾、スミスの自由貿易批判⁽¹⁶⁾を行う学者が現わ

れたが、アメリカ経済学は体系的には個人主義的自由放任と私有財産を基礎とする古典派体系の解説に終始していた。それ故にシェンペーターの主張せる如く一七九〇年〜一八七〇年の期間に於てはアメリカ経済学は、「政治経済学の理論の発展に対してなんらの貢献もなさなかつた」と主張しても過言ではない。

特に一八五九年以後ダーウィニズムの興起と普及によつて、すなわち、「生存競争」適者生存」説の補強によつて、個人主義的な古典派経済学は著しくその力を強め、「社会は生存のために競争する個人の単なる集合である。個人の競争の力は、全く各人の力備、努力にかかっている。苛烈な生存の競争で、勝利は強者「適者」に帰し、その報償は努力の割合に応じ、分に依つて来るものである。貧困は怠惰、無気力、動搖性等のもたらす結果にすぎなかつた」と主張してゐた。そしてかかる経済思想は、資本家階層に対して、南北戦争後の急激な産業資本の発展を正当化する、おもしろきもの一つのイデオロギーを提供してゐたのである。この様な学者として、古くは、トーマス・パーバー【=Thomas Cooper, 1759〜1840】、ジョン・マクワイカー【=John Mcvicker, 1787〜1863】、フランシス・ウェイヤント【=F. Wayland 1776〜1865】、後にウヰリアム・G・サマナー【=William G. Sumner 1840〜1910】、T・ロレンス・ラムリン【=James, L. Laughlin, 1871〜1933】、フランシス・ウォーカー【=F. A. Walker 1840〜1897】、T・B・タラー

ク〔J. B. Clark 1847-1930〕をあげる事が出来る。これらの経済学者は、人間活動の主要源泉は利己心であり、その利己心が「自然的恵みある永久の法則」である自由な競争を通じて社会発展に貢献すると考えた。即ち、経済的自由主義を信奉する彼等は、²⁰⁾進歩は個人の利己的活動に属しているという「自然的法の進歩理論」〔=Naturalistic theory of progress〕を抱いていた。ヴェブレンが最初に学んだカールトン大学に於て教授されたチャムン師〔=Reverend. A. L. Chapin〕の経済学教科書は当時典型的なものであったが、その中には政治経済学の四つの基本法則が定められている、(一)神は人間を欲望の生物たらしめたこと、(二)快樂主義の人間像、(三)欲望を満足させ、快樂を獲得するために、人間は「厭忌すべき」労働によって、自然の置れた資源を提供せしめるといふ事、(四)功利主義の人間動機理論、(五)労働の支出は、労働成果に対する所有権を獲得する。所有権は、自然的正義の法則であるといふ事、(六)ロック的所有権論、それ故に(七)交換の権利が確立するといふ事、(八)自由交換、自由競争理論である。このような四つの基本的原理のもとに、スペンサーの思想が説かれていた。スペンサーの思想とは「個人は何物かを生産し、それを社会機構の流通的体制に投入し、それによって自己の生存、成長に必要とするものを獲得する。個人は市場向けに生産し、市場より購買する。全生産者は社会に奉仕し、社会は全消費者に奉仕する。このような利害の調和

に基づいて、伝統的な競争的傾向は個人的、社会的進歩の動機、経済法則の基礎として現われる。」²¹⁾という個人主義的な自然法の調和論であった。そしてその様なスペンサー流の個人主義は、当時の社会の現状の弁護を意図するものであった。

ところでアメリカ経済は、前記の如く、南北戦争後、異常な飛躍を上げ独占資本主義へ移行し、独占对小生産者、資本対労働という二つの基本的対立を顕在化せしめていた。かくして歴史の発展は、イギリスの古典派経済学に於て支配し得る個人的用具の能力を超越せる経済諸問題をもたらすに至った。それ故に、若き世代のアメリカの経済学者の間には、個人主義的なイギリスの古典派経済学の政策的帰結である自由放任的定式に不信を抱くものがあらわれ、イギリス古典派経済学で説明する事の出来ないアメリカの歴史的現実とその諸問題の取扱を前にして、ドイツの歴史学派経済学にその援助を求めんとする傾向が生じた。当時、ドイツ歴史学派経済学がアメリカに於て注目を引いた理由として、具体的に次の二つのものが数えられる。(一)当時、アメリカ、ドイツ兩國は、政治的統一の結果生じる類似的諸問題に直面していた。前記せる如く、アメリカは南北戦争の結果、産業資本による国家統一を達成したが、国内におけるSectionalismに對抗するための科学的理論を求めていた。そしてアメリカ経済学者は、ナッシュナリズムの色彩を有するドイツ歴史学派経済学にそれを求めるに至ったのである。(二)純粋な政

治的類似性に加えて、兩國は著しく類似せる経済問題に直面していた。初期の産業保護主義は別としても銀行制度、財政、複本位制、関税、独占問題及び労働問題という共通の難問題をかかえていた。ところで、これらの諸問題に関して、ドイツ歴史学派経済学は、経済活動の領域への国家の積極的介入を要求していた。それ故、イギリス古典派経済学の自由放任による「自然法的進歩理論」に不信を抱くに至ったアメリカ経済学者が、歴史学派的な干渉主義(=interventionism)に解決の道を求めるに至ったのである。(24)の点は、従来、歴史学派と制度学派の関係を論じて、その方法的類似性にその結び付きの根拠を求める傾向が支配的であっただけに、特に注意されなければならぬ。特に制度学派の創始者といわれるヴェブレンは、方法的に、歴史的、帰納的方法に好意を抱いていた事は事實であるけれども、彼自身は決して伝統的経済学の抽象的演繹的方法に代えて、歴史的統計的方法を利用したわけではなかった。それ故に、ヴェブレンと歴史学派との類似性は、方法的類似性に求められるべきでなく、「自然法的進歩理論」に代る「干渉主義的進歩理論」の導入に於て、ヴェブレンの果した影響のうちを求められるべきである。勿論、ヴェブレンは進化論的な社会発展理論を主張し、社会発展の無目的性を強調していたが故に、ヴェブレン自身は如何なる意味に於ても社会改良主義者ではなかったが、後記せる如く、ヴェブレンは古典派的な自由放任体系を、

独占段階に移行したアメリカ経済の現実を背景に批判し、また彼独自の観点から独占の矛盾を指摘し、自由放任体系の崩壊を宣言したのである。それ故に、個人主義思想のメッカといわれたアメリカに於て、干渉主義思想を受入れるのに強い抵抗があったが、ヴェブレンの古典派経済学の自由放任政策の時代錯誤及び独占段階に於ける矛盾の指摘はアメリカ経済思想の体内に干渉主義思想を導入するのに重大な貢献をなしたと考えられる。(25) ヴェブレン以後の制度学派ロモンズ、ミッチェルの社会改良主義的活動を見る時、個人主義の国アメリカに於ける干渉主義思想の摂取を制度学派の業績の一つと考え、ここに歴史学派との類似性を、又歴史学派の影響を認めてもいいであろう。

(24) Edwin R. A. Seligman, *Economics in the United States: An Historical Sketch, Essays in Economics*, 1921, p. 134.

(25) フォンハム人口法則批判としては J. N. Cardozo, Francis Bowen, Henry C. Carey, を取り上げる事が出来る。

Edwin R. A. Seligman, *ibid.*, p. 138, p. 140-142.

(26) Edwin R. A. Seligman, *ibid.*, p. 138-142.

Joseph Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954.

東畑精一訳「経済分析の歴史」三卷一〇八七頁参照。

(27) アメリカに於て、保護貿易政策を主張する人々として、Alexander Hamilton, Daniel Raymond, Joen Rae, He-

my. C. Carey 等が教えられた。しかしアメリカに於ては保護貿易政策は國內に於ける laissez-faire 政策を行うた

るの手段である。例へば Perfect freedom of trade is to be found in perfect protection (Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization* 1606-1865, vol. 2, p. 805) などである。—— Seligman, *ibid.*, p. 194-142, Virgie, G. Wihite, *Founders of American Economic Thought and Policy*, 1958, ch. 8

⑧ Joseph Schumpeter, *ibid.*, p. 514. 東畑武一〇七九頁参照。

⑨ C. A. Beard and M. B. Beard, *The American Spirit*, 1942. 高木・松本共訳「アメリカ精神の歴史」四二三頁参照。

⑩ Richard V. Teggart, *Thorstein Veblen, A Chapter in American Economic Thought*, p. 2.

⑪ このチャペマン師の経済学教科書は前記せる H・ウェイヤマンの教科書を改訂したものである。

⑫ Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and his America*, p. 23.

⑬ Joseph Dorfman, *ibid.*, p. 62.

⑭ R. V. Teggart, *ibid.*, ch. 1.

⑮ Abram L. Harris, *ibid.*

⑯ R. V. Teggart, *ibid.*, p. 11.

三

以上、ウェブレンの経済学の歴史的背景、ウェブレンの個人的環境及び当時のアメリカ経済思想の潮流についてその輪郭を簡単に論じて来た。次に、ウェブレン自身の経済学の基本的本質に目を転じよう。前記せる如く、イギリス近代市民社会の進歩的観念であった古典派経済学は、アメリカに於てその現実性と進歩性を失い、その弁護的性情を示すに至っていた。かくして、ウェブレンは経済学研究を古典派経済学、新古典派経済学批判をもつて始めた。それ故に我々もその批判を通じて、ウェブレン経済学の基本的本質に迫らう。

さてウェブレンの古典派・新古典派経済学批判はその論理構成に對して向けられたのではなく、その論理構成の基底をなしている諸前提——快樂主義的心理學と自然法的調和論に向けられてゐる。⁽²⁸⁾

ウェブレンによれば、古典派・新古典派経済学は、快樂主義の人間像——經濟人を基底として、実践的には、功利主義哲學をモットーとしている。ところで功利主義哲學に於ては、社会は個人の代数的總和であり、社会の利害は個々人の利害の總和である。その結果、個人の利益の總計は、社会の利益であるが故に、資本主義社会に特有の金銭的利得の方法によつて個人自身の利益に奉仕する事に於て、個人は社会の集团的利益に奉仕す

ると考ふる。それ故に、金銭的利益を追求する資本主義的企業は、生産性を高め、社会的奉仕性〔serviceability〕を促進すると考えられている。即ち、ヴェブレンが独占段階に於てその區別を強く主張するに至る金銭的活動と生産的産業的活動の物質的生産性促進活動が一致するというのが古典派・新古典派経済学の基本的前提である。換言すれば、ヴェブレンに依れば古典派・新古典派経済学は快樂主義的人間像を前提しているが、

その快樂主義的人間とは受動的な、快樂と苦痛の計算機構であるとし、そしてその様な人間の利己心の追求が社会的利益となると仮定している。ところでかかる思想の背後には、目的論的社會調和論が、そして、個人利益の増大＝社会利益の増大のという思考の背後には、改良的傾向〔melliorative trend〕に関する樂觀主義が前提されている。かかる基本的先入観に立つ古典派、新古典学派は、自由放任資本主義的秩序の永續性を信じ制度的骨組みの細目を詳しく記することに心を煩わされることなく、それらを自明のものとなしていた。それ故に彼等がたとえ資本主義制度的部分的欠陥を認め、その制度を変更しうる可能性を認めたとしても、彼等は制度が自ら変更するとは考えもしなかつたし、また客観的に支持し難いものとなるが故に変更されなければならないと考へていゝなかつた。それ故社會制度の変化の問題は彼等のヴィジョンの範圍を越えていた。かくしてヴェブレンによれば、古典派・新古典派経済学は快樂主義的

人間性の不変、經濟制度の安定を前提として理論形成を行い、その經濟分析の対象は、靜態的均衡状態——古典学派に於ける自然状態、新古典派に於ける正常状態——に制限されるに至る。かかる古典派・新古典派経済学に対して、前記せる如き、急激なアメリカ經濟構造の異質化＝独占化、それに伴う社會的不調和＝独占對農民、資本對労働の顯在化を目標せるヴェブレンが批判的態度を取るに至つたとしても当然である。

ヴェブレンは人間性不変の前提を認めたが、当時流行の習慣心理学を背景に習慣の人間行動決定に及ぼす影響と共に、習慣の累積的歴史的变化を認めた。しかるにヴェブレンに於ては、社會的習慣＝制度であるが故に、古典派、新古典派經濟学の制度的安定性前提に対して、ヴェブレンは、制度の変動性前提を置き、古典派、新古典派經濟学の靜態的均衡理論——「正常化の前提」を打破して、經濟理論を動態化せんとし、ヴェブレンは制度の変動性を方法論的にダーウィンの進化論に背景を求めて正当化した。即ち彼は「正常化の前提」に対して「過程の概念」を代置し、歴史過程に於て出現するあらゆる經濟諸現象を經濟学の対象とせんとしたのである。このような認識の現實的背景をなすものは、独占資本主義段階に入った資本主義の発展に伴う所有形態等の変化であつた事は云うまでもない。それ故に制度主義、即ちヴェブレンに於て制度が問題とされるに至つたのは制度自身が問題ではなく、制度の変化、發展が問

題なのである。古典派、新古典派経済学が人間性不変、社会制度不変を前提にし、均衡的調和論を背景として、個人主義的自由放任政策を強調したので対して、人間性不変・制度の進化を前提にし、進化論的過程概念を背景とするヴェブレンは、自由放任政策に対して干渉主義発生を基礎付けた。

また人間性不変・制度不変を前提する古典派、新古典派経済学は、専ら論理的演繹の方法に依って理論構成を行ったが、制度の変化を認めるヴェブレンは歴史的方法の重要性を強調し、方法的反省を求めた。

最後に古典派、新古典派経済学批判の中に於て最も重要である、既に指摘せる金銭的活動⇨金銭的利益追求と産業的活動⇨物質的生産性の一致に対する批判について立入って考察しよう。そうする事によって、ヴェブレン経済学の基本的観念を把握しうるからである。既に述べて来たように、ヴェブレンは古典派・新古典派経済学の一般的論理体系に論理をもって対抗したのではなく、理論の前提をアメリカの経済的現実に対比検討している。金銭的活動と産業的活動の一致についても同様である。ヴェブレンによれば、古典派・新古典派経済学はその理論的前提として、自由競争という制度の仮定を有しているが、ヴェブレンはこの自由競争という前提を是認するならば、金銭的活動と産業的活動の一致の結論を認める事が出来ると考えている。即ち、ヴェブレンによれば、「自由競争時代」は「財貨の競争的

生産⁽³³⁾」の時代⇨生産増大の時代であり、この時期に於ては「事業的〔金銭的〕理由から全体として注意深い生産制限は何等必要とされなかった。

従って産業の将師の知能は、供給制限による価格の高騰を目的とする生産意業に向けられるというよりも、寧ろ、常に財貨の低廉、且つ、大量な生産にのみ向けられていたのである。

かくして、自由競争時代を通じては生産方法の改善により、また大規模作業による生産量の増大と、生産費の引上げによって、利潤を獲得しようというのが、健全な事業経営の習慣的傾向であった。⁽³⁴⁾以上の如く、ヴェブレンは自由競争の前提が現実性を有する限り、即ち、自由競争段階に於ては、利潤追求を目的とする金銭的活動は、生産性促進、生産増大⇨産業的活動を通じて実践されるが故に、同活動間に如何なる矛盾をも認められず、自由競争段階に於ける古典派・新古典派経済学の有効性を否定する理由はないと考えている。しかるにアメリカ資本主義の歴史的發展は、かかる経済学の金銭的活動と産業的活動の一致の結論を非現実化するに至ったのである。前記せる如く、一八八〇年代以後、アメリカ経済は資本の集中、集積化が進み、自由競争は姿を消し、独占資本主義段階に移行した。ここに於て企業経営の方法は大きく変化を蒙る。独占の出現は少数の資本家による産出量の規制を可能とする。かくして独占資本家の基本的目的は、財貨の産出量の制限による価格の吊上げを

通じての利潤追求となる。即ち、独占資本家は「事業的意業」〔=business schotage〕を通じて財貨の産出量の制限―産業の生産能率の切下げを行い、財貨の価格を、鉄道用語である「貨物が負担しようとするもの」に課する。〕〔=Charging What the traffic will bear〕⁽⁹⁵⁾という原則に従って決定し、かかる有利な価格水準の維持を通じて「濡手に粟式の利潤」を追求するに至る。かくして自由競争段階に一致していた金銭的活動と産業的活動は、独占段階に至って矛盾するに至る。かくしてヴェブレンは、古典派・新古典派経済学は陳腐な非現実的ドグマと化してしまつたと批判するのである。

以上の古典派・新古典派経済学批判に於て、ヴェブレンの基本的観点が明確に示されている。批判に於て、ヴェブレンは社会を金銭的活動と産業的活動とに二分した。そして産業的活動をもって人間の必要に奉仕するものであると考え、自由な産業的活動を通じて社会の発展があると考えている。それ故に、産業的活動―生産能率の発展こそ、ヴェブレンにとって最大の関心事である。「機械的或は技術的能率は、ヴェブレンの思想の全範囲の基礎をなす中心的原理であり、それは彼に経済制度及び経済的諸理論を評価するための基礎を提供」⁽⁹⁶⁾している。それ故に、ヴェブレンの基本的観点は、生産力説的視点であると規定する事が可能である。かくしてヴェブレンは、かかる生産力説的視点から独占資本主義を分析したが故に、金銭的活動と産

業的活動の矛盾をもって、独占資本主義の矛盾と見做し、生産制限を独占資本主義の基本的矛盾と認識した。以上の様に生産力説的視点から独占批判を行うヴェブレンが、独占は正常状態からの乗離に過ぎないとして独占の基本的矛盾を認めない古典派・新古典派経済学を静態的・調和的・均衡経済学であると批判するとは当然である。この際、記憶さるべき事は、ヴェブレンの独占批判は、生産力説的観点から生産制限による利潤追求という独占の浪費性、腐敗性に向けられているという事である。

ところで、ヴェブレンの基本的価値体系であるこの生産力説的観点は如何にして形成されるに至つたのであろうか。その形成要因として二つの原因が考えられる。即ち、ヴェブレン経済学の歴史的背景、及び彼自身の個人的環境がそれである。既に指摘した如く、ヴェブレンは、ノルウェー移民の農業的自給自足的社会に成長したが、この様な社会に於ては生産能率の増進が社会生活の中心的課題であつた。またアメリカに於ける独占反対闘争は農民を中心とする小生産者の防衛闘争と特徴付けたが、その独占反対運動の行動主体である小生産者に於ては、自己の成功せる発展の課題は、生産能率の増進を通じてのみ可能であつた。以上の如くヴェブレンの場合、生産能率という基本的観点は、小生産的背景に規定されていたと考えられる。ところでかかる運動主体の小生産者は、資本と労働の未分離な形態であり前資本主義的性格を有している。それ故に、かかる小生産者を

中心勢力とするアメリカ独占反対運動は、資本対労働という資本主義的生産關係の観点を根拠とするには現実的基礎を欠いていた。

かくしてアメリカの反独占闘争は、その闘争主体の性格から小生産者の視点である生産力説の観点からする流通過程的独占批判に止まる歴史的必然性を有していたのであり、我々はその典型的形態をヴェブレンの独占批判の思想に見出すことが出来るのである。

以上の如く、ヴェブレンが生産力説の観点を基本的視点とするに至った理由は、直接的にはその個人的環境とアメリカ独占反対運動という歴史的背景のうちに求められる。しかしまた生産能率・功利・実用的單純という価値は伝統的なアメリカニズムの本質であり、アメリカ全土に広範囲に受け入れていた。その意味に於て「アメリカ社会の諸制度と人物に対するヴェブレンの批判は、例外なく……この〔生産能率という〕アメリカ的価値⁽³⁹⁾」に基づいて行われているとも云われ得る。

ところで生産力説の観点を基本的観点とするヴェブレンに於て、独占資本主義の矛盾は生産制限と価格の吊上げと独占利潤の擄取という形態において把握されている。即ち、生産制限による較差利潤の追求という点に独占の矛盾が求められている。換言すれば、ヴェブレンの独占批判は生産制限による較差利潤の追求という流通過程的把握に終始しているということが出来

る。この事は資本と労働の分離という資本主義的生産關係にまで展開していない小生産者の価値体系を背景としている限り、独占の生産過程に内在する資本対労働という生産關係の観点よりする独占批判の生産過程的把握が困難である事から当然予想される事である。かくしてヴェブレンの独占批判は流通過程的価値を有しているが、これはまた既に指摘せる当時のアメリカに於ける、独占反対運動の流通過程的 성격に照応している。かかる独占批判は、一方に於て独占の巨大な生産能力を積極的に評價し、流通過程を規制する事によって独占の害悪を回避せんとするものである。この事は、アメリカ独占資本主義が産業主義〔Industrialism〕に徹するに至る時シェンペーターにはじまる独占の生産性を強調する独占弁護論との結び付きを思わせる。

ところで、産業資本主義段階に就てヴェブレンは如何に考えているだろうか。生産力説の観点を有するヴェブレンは自由競争段階である産業資本主義段階には、いかなる基本的矛盾も認めない。何故ならばヴェブレン自身が指摘せる如く、自由競争段階は生産増大の時代であり、生産能率の増進に対する何等の束縛も存在しないからである。かくして生産力説の観点に立つヴェブレンは独占批判を行ったとしても科学的な資本主義批判を行ったと評価する事は困難である。

以上の様に、アメリカに於て独占反対運動の中心的勢力であった、資本主義的生産關係への未分解な小生産者を直接的背景

とし、またアメリカニズムの伝統的価値体系に基づいて独占批判を行ったという点に於て、J・A・ホブソンの指摘する様式⁽⁴⁾で、ヴェブレンは最もアメリカ的経済学者であったが、それ故にまた資本主義的分解を先了していた先進国イギリスに於ては、ヴェブレンの思想は現実的基礎がなく、完全に無視されたとしても驚くにあたらない。また「生産能率」というアメリカ的価値を用いてアメリカの現実を批判しているが故に、その批判は効果的であつた」という事も出来るであらう。しかしまた、今日から見るならば、ヴェブレンの独占批判の背景をなす小生産者は、アメリカ資本主義の急速な発展に従つて分解、消滅していく階層であり、それ故に、ヴェブレンの小生産者の価値体系から行われる独占批判は「非常に保守的な批判⁽⁵⁾」であつた。しかしここで注意しなければならない事は、前記せる如く、「過程の概念」を有するヴェブレンは歴史の発展の必然性を認めるが故に、独占化の傾向を歴史的必然と認め、従つて、歴史的発展に逆行する解決策を求めてはいない。それ故にヴェブレンは、小生産者を背景とする生産力説的観点から独占批判を行うが、小生産者の分解、消滅を歴史的な必然的傾向として認めるが故に、独占段階に於ける生産力のトレーイガーを技術者階層に期待するに至るのである⁽⁶⁾。

(4) ヴェブレンに於ては、古典派経済学は重農主義、オーモス

トリア学派を含んでいる。

(4) ヴェブレンは、前記の如く、チャピン師による古典経済学の講義を聞いたのみでなく、J・B・Clark, J・L・Laughlin, W・G・Sumner 等から古典派・新古典派経済学を学んだが故に、キヤソの学説の吟味を以つて経済学研究を開始した。

(5) Abram L. Harris, *ibid.*

Thorstein Veblen, *The Preconceptions of Economic Science, The Place of Science in Modern Civilization.*

参照。

(6) Thorstein Veblen, *ibid.*, p. 139.

(7) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought, The American Contribution*. 1947. pp. 36~38.

(8) Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 40.

(9) Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 86.

(10) Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times* 1925. 橋本勝彦訳「アメリカ資本主義批判」七三~七四頁参照。

(11) Thorstein Veblen, *The Theory of Business Enterprise*. 1904. 藤村桂未訳「企業の理論」五一頁 参照。

(12) Abram L. Harris, *Economics and Social Reform*. p. 162.

(13) J. R. Commons, *Institutional Economics* 1934. vol. 2.

p. 670.

⑧ 第一節に於て指摘した。

⑨ C. W. Mills, *The Power Elite*, 1956, 鶴飼・絹貫共訳

「パワー・エリート」上巻一七〇頁参照。

⑩ ヴェブレンの資本主義観に就ては、続稿に於て詳細に論
じる予定である。

⑪ J. A. Hobson, *Vollern*, 1936, p. 1.

⑫ C. W. Mills, 前掲書一七〇頁参照。

⑬ ヴェブレンの資本主義観を論じる続稿で、この点は立入
って論及される。

四

さて、次に古典経済学を批判的に発展せしめたマルクス経済学に対するヴェブレンの態度を検討しよう。ヴェブレンは次の様に云っている。

「マルクス主義の全体系は唯物史観の図式のうちに含まれている。この唯物史観は本質的にはヘーゲル的であるとはいえず、それはヘーゲル左派に属するものであって、直接にはフォイエールバッハに關係し、ヘーゲル正統派の直系に關係するものではない。」「唯物史観とヘーゲル正統派とのちがいは、前者が後者の論理を放棄したり、その真理や結論をあらたに検討したりすることに於けるのではなく、前者が後者の主要な論理的順序を逆

ソースタイン・ヴェブレンに関する一研究

にするところにある。」しかし「両者における思索の支配的な基準と理論の構成とは、運動、発展、進化、進歩という概念である。そして両者とも運動はかならず矛盾また闘争という方式によって発生すると考えている。」ところで「運動または進化の方式の本質をなす闘争とは、本来のヘーゲル体系では有名な三段階の弁証法の過程によって精神が自己を実現するための闘争である。唯物史観では、この弁証法的運動は、マルクス体系的階級闘争になるのである。」⁽⁴⁴⁾そしてその階級闘争理論を経済学的に基礎付けているのが、マルクスの剰余価値理論であると。この様に把握したマルクス経済学をヴェブレンは如何に評価するのであろうか。

まずヴェブレンは、静態的均衡経済学であった古典派・新古典派経済学に対して、前記せる如く、マルクス経済学が發展、進歩の概念を基本的基準としている点に、その優越性を認めている。しかしながら、マルクスの唯物論的な進歩の概念とヴェブレン自身のダーウィンのな過程の概念を明確に区別し、彼自身立場から唯物論的概念を次の様に批判している。ヴェブレンによれば「新ヘーゲル主義的、浪漫主義的なマルクス主義的観点は、全く人格的である。一方進化論的観点は全く非人格的である。観察対象に追求される連続性は……人格的性質の連続性——理性、即ち、論理の連続性——であった。……諸現象は論理的一貫性の連鎖のうちに発生すると仮定されている。浪漫

第八十四卷 四六三 第六号 八一

ち、生産過程の資本化であり、一方、無形資産は諸産業及び諸市場の間の調整或は不調整という差別的な供給統制の、即ち富の生産に関してでなく、ただその分配に影響する搾取の便宜の資本化である。……それ故に無形資産は、供給統制から即ち價格が不満ならば供給を抑制する能力からのみ生ずる事業の金銭的特権（「ヴェブレンの所謂暖厩」）であり、それ故に正しくそれは供給を増大せんとする労働者の生産能率に反対するものである。」とここで前記の如く、独占段階に於ては供給制限による独占利潤追求が、支配的現象であるが故に、無形資産が重大な意義を有するに至るのである。再びこの点に於ても、独占段階に於ける産業的活動と金銭的活動の矛盾が認識されているとともに、有形資産⇌生産過程、無形資産⇌流通過程という關係のヴェブレン的把握は、ヴェブレンの独占批判が流通過程的批判にとどまったという前記の主張を裏付けているが、今はこの事は論じない。ここではマルクスの発展の概念との關係に就て論じる。

さて、既に指摘した様にヴェブレンは、マルクスの弁証法的發展の概念を前ダーウィンのな形而上学的概念であると批判したが、その原因が、マルクスが無形資産を重視しなかつた事にあると考えている。ヴェブレンによれば、マルクスがその様な概念にとどまったのは、マルクスが物質的資産という正統派の概念に基礎を置いているが故とされる。即ち、マルクスの發展、

変化の概念は、物質の増大の変化にとどまり、独占段階に於て重要な意義を有するに至つた無形資産を經濟分析に導入することが出来ないため、ダーウィンのな過程の概念に對して、觀念的ならざるを得なかつたとされる。かくしてヴェブレンは物質的資産の概念から無形資産の概念に移行する事によつてのみ進化的發展の概念に達することが出来ると見做した。それ故にヴェブレン自身は、無形資産⇌暖厩の分析を經濟理論の中心問題として取り上げるに至つたのである。

結 び

以上、古典派・新古典派經濟學批判、マルクス經濟學批判を概観して来た。結びに當つて、「はしがき」に於て課題とした本稿の主要目的に對する解答を、以上から簡単に要約しよう。ヴェブレンは、一八八〇年代以後のアメリカ資本主義經濟の急速な独占化と社會對立の認識に立つて、そのアメリカ独占資本主義を經濟學の對象とした。かかる現實認識は、懷疑的傾向の強いヴェブレンをして独占を對象とする事に失敗した従来の古典派・新古典派經濟學の靜態的、調和論的性格を厳しく批判せしめ、その政策的帰結である個人主義的自由放任政策の非現實的、弁護的性格を指摘して反對し、彼自身は社會改良家ではなかつたが、過程の概念を導入して、社會の矛盾を指摘して、アメリカ經濟思想體系のうちに干涉主義を導入するという成果

をもちらした。

次にアメリカ独占資本主義分析の視角に就ては、小生産者の背景を有する生産力説の観点に立っていた。そしてその視点から、アメリカに於ける独占の投機性、浪費性を徹底的に批判した。しかし、前資本主義的性格を有する小生産者の立場からの独占資本主義分析であったが故に、独占批判ではあつたが、資本主義批判ではなかつたところが本稿の結論である。

- ⑧ Thorstein Veblen, *The Social Economics of Karl Marx and his Followers I, The Place of Science in Modern Civilization*, 石崎訳「マルクス論」スモーゲン編「経済思想発展史」Ⅲ 一一五～一一六頁参照。
- ⑨ Thorstein Veblen, *The Socialist Economics of Karl*

Marx and eis Followers II, *The Place of Science in Modern Civilization*, pp. 436~437.

⑩ Thorstein Veblen, *ibid.*, p. 44.

⑪ Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 112.

⑫ Thorstein Veblen, *ibid.*, p. 444.

⑬ Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 112.

⑭ Thorstein Veblen, *ibid.*, p. 445, footnote.

⑮ J. R. Commons, *ibid.*, pp. 664~665.

⑯ マーシャルの経済的理論と「種」 W. C. Mitchell,

What Veblen taught p. 1936. 前掲スモーゲン編「経済思想

発展史」Ⅲ 桜林訳「ヴェブレン論」二二八～二二九頁

参照。